

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：33914

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12731

研究課題名（和文）中国の内政が対日政策決定に影響を及ぼすメカニズムに関する実証研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on How China's Domestic Politics Influence its Policy Decisions toward Japan

研究代表者

俞 敏浩（Yu, Mnhao）

名古屋商科大学・国際学部・准教授

研究者番号：80530245

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では1970年代から1980年代までの日中関係を対象に、中国の内政が対日政策に影響を及ぼす二つのパターンを明らかにした。

一つは中国政治における権力構造が対日外交に影響を及ぼすパターンである。最高指導者の号令に従って官僚組織や生産現場が先を争って動いた結果として生起する意図せざる対外摩擦もあり、権力者が国内における権力闘争を有利に進めるために対日関係改善に動き出した場合もあった。もう一つは、ナショナル・アイデンティティの変化に伴う安全保障や国益に対する認識の変化が対日政策に影響を及ぼすパターンである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国国内における権力闘争が対日政策に影響を及ぼすことは多くの先行研究でも指摘されてきた。しかし、本研究は事例研究を通じて中国の内政が対日政策に影響を及ぼすメカニズムにはより多様なパターンが存在することを明らかにした。さらに中国政治における権力闘争が必ずしも中国の対日姿勢の強硬化をもたらすとは限らず、関係改善につながる場合もあることを明らかにした。対中国関係は日本外交における大きな課題であり、中国がどのような論理から対日政策を決定するか解明することは学術的意義のみならず高い社会的意義も伴うはずである。本研究の成果が日本社会の客観的な中国理解に寄与することが望まれる。

研究成果の概要（英文）：This study examines Sino-Japanese relations from the 1970s to the 1980s and identifies two patterns in which China's domestic politics influence its policy toward Japan.

The first is how the power structure in Chinese politics affects foreign policy toward Japan. In some cases, friction with foreign countries was an unintended result of the bureaucracy and production sites scrambling to take the lead, following the orders of the supreme leader. In other cases, political leaders tried to improve relations with Japan to gain an advantage in the domestic power struggle.

Another pattern is that changes in national identity lead to changes in perceptions of security and national interests, which in turn affect China's policy toward Japan.

研究分野：政治学

キーワード：中国政治 日中関係 日中国交正常化 尖閣漁船事件 貿易不均衡 経済安全保障 林彪事件

## 1．研究開始当初の背景

中国の内政と対日政策の間に強い相関性がみられることはこれまで先行研究においてもしばしば指摘されてきた。しかし事例研究の積み上げが不足しているため、中国の内政と対日政策のリンケージのメカニズムが十分に明らかにされたとはいえない。政権内部の権力闘争と対日政策が連動する図式が指摘されることは多いが（例えば、1980年代の改革開放をめぐる改革派と保守派間の確執と対日政策の連動、1970年代の周恩来らの実務派と文革派間の確執と対日政策の連動など）、事例研究の積み上げにより修正し、精緻化していかなければならない。

## 2．研究の目的

中国の内政と対日政策のリンケージのメカニズムを具体的な事例研究を通じて解明していくことが本研究の目的である。従来の研究で重視されてきた政権内部における政策論争（または権力闘争）、国際環境（または対外戦略）の視点を踏まえながら、これまで十分に論じられてこなかった視座（パーソナル・ネットワーク、ナショナル・アイデンティティ）からの考察も加え、中国の内政が対日関係に及ぼす影響を立体的に解明することを目的とした。

## 3．研究の方法

本研究では徹底的な資料調査に基づいた事例研究を主な研究手法とした。事例については、当初安全保障、通商、台湾問題に関する三つの事例を取り上げる予定であったが、その理由はこれらが国交正常化後の日中関係におけるもっとも主要な問題領域となったためである。本研究は1970年代～1980年代を対象時期としているが、それは一次、二次資料に基づく実証研究が可能なのは1980年代までという判断による。研究方法においてはとりわけパーソナル・ネットワークとナショナル・アイデンティティという視点を重視する。中国は法制度や規範よりも「人治国家」の性格が強いため、政策決定層における人間関係の様相が政策決定に大きな影響を及ぼしうることで、そして対外政策の優先度を定める際にナショナル・アイデンティティが重要な要因となるからである。

## 4．研究成果

本研究の主な成果は多義にわたっており、次のように時系列にまとめることができる。

### （1）1969～1972年

この時期は日中国交正常化へ至る段階であり、中国がどのような論理に基づいて対日国交正常化に踏み切ったかについて分析した。日中国交正常化が実現可能となった理由として米中接近、ニクソン訪中が指摘されることが多いが、そもそも中国がどのような論理から対米接近を図ったかについては依然検討の余地が残されている。実際中国が対米関係改善を決断したタイミングは1970年の秋ごろであり、廬山会議で毛沢東が林彪を首班とする軍人ネットワークの勢いに驚き、彼らの勢力を削ぐことを決断した直後である。文革を通じて急激に台頭した林彪グループは文革後もその影響力を維持するためには対外的な緊張関係が必要となり、逆に言えば、毛沢東が林彪グループの弱体化を図ろうとすれば対外関係の緩和を進める必要があった。つまり中国の対米接近はソ連の脅威のみならず、内政上必要であったからこそ可能であったもので、この論理は中国の対日政策にも当てはまる。毛沢東時代の中国は革命国家としてのナショナル・アイデンティティを確立していたが、それと一見矛盾する

ような対米和解を実現した背景に国内権力闘争の要因が潜んでいたとすれば、対外政策決定過程における権力闘争の重要性がナショナル・アイデンティティを上回ったことを物語る。しかしこれはナショナル・アイデンティティが重要ではないことを意味しない。1973年以降中国の安全保障環境が安定期に入るに従い、革命国家としてのナショナル・アイデンティティと米中和解との整合性の問題が再び問われるようになり、このジレンマに対する毛沢東の解決策として「三つの世界」論が打ち出されたのである。

他方、中国は当初対米関係の正常化を図ってから対日関係正常化を推進することも検討しており、米中関係の正常化が実現するまでは引き続き日本の野党や経済界、そして与党の親中派に働きかける従来のアプローチをとった。中国が日本政府との国交交渉に踏み切る決断をした直接なきっかけは1972年5月の米ソ首脳会談に代表される米ソデタントの進展であったと筆者は考えるが、この点については今後引き続き検証作業を行いたい。

## (2) 1976年～1978年

この時期は毛沢東没後の中国の政治権力が華国鋒によって固められつつあった時期であり（結局鄧小平との権力闘争に敗れる）日中関係においては、日中平和条約締結交渉が最大の外交課題となった時期である。従来日中平和条約締結交渉は中国の反覇権統一戦線外交との関連で議論されることが多く、内政との関連性は必ずしも十分に論じられてこなかった。1978年4月、条約締結交渉が再開する直前に中国の漁船団が尖閣諸島の領海に進入したいわゆる尖閣漁船事件は、条約締結に向けた中国国内の反対勢力の存在を示唆するものとして論じられてきたが、真相は不明のままであった。本研究では上海市档案馆の一次資料に基づいて1978年尖閣漁船事件は、政権内部に意見の対立があった結果ではなく、華国鋒政権の高度経済成長路線に翻弄された官僚組織や生産現場の一部が「暴走」したことによって引き起こされたことを明らかにした。

パーソナル・ネットワークの視点から見た場合、同事件は、権力集中期においては最高指導者から社会の末端に至る上意下達の動員型ネットワークが現場における過度な「積極性」を生み出し、それが外交問題化する一つのパターンを示している。

## (3) 1980年代

この時期は中国の改革開放政策が始まり、日中関係も経済を中心に急速に深まった時代である。また中国の内政と対日政策との相関性が強く見られた時期でもあり、先行研究では改革派と保守派が対立するなかで改革派が対日関係に積極的で、保守派が消極的であったとされてきた。本研究は中国の政策決定層におけるパーソナル・ネットワークを精査した結果、このような図式は一定程度存在したものの、中国の対日政策における決定要因ではないとの結論を導き出した。ではどのようなメカニズムで中国の内政が対日政策決定に影響を及ぼしたのか？

筆者は「政治安全保障」と「経済安全保障」という二つの視点からこの問題に対する回答を試みた。端的に言えば、「政治安全保障」とは共産党の指導体制の保持を揺るぎないものとするを意味し、「経済安全保障」とは中国経済が外部に対して過渡に依存することなく自立した発展を遂げる状態のことを指す。1980年代の初め、中国共産党は「民主の壁」、「ポーランドの危機」を総括し、「政治安全保障」を強化する必要性を意識した。愛国主義の発揚を狙った近代史教育の見直しが行われ、抗日

戦争中に中国が被った被害と犠牲が強調されるようになった。1980年代以降日中間でしばしば外交問題化する歴史認識問題の中国側の発端はここにある。

しかし1980年代の中国の対日政策決定により直接的な影響を及ぼしたのは「経済安全保障」であった。1980年代の日中経済関係は拡大しつつあったが、中国は大幅な対日貿易赤字を抱えており、また日本企業の対中投資と技術移転も中国側の期待を大きく下回っていたことから、上層部から実務レベルまで日本に対する批判的な意見が高まっていた。1980年代は中国の革命国家から発展途上国へのナショナル・アイデンティティの転換が完成した時代でもあり、日中関係は南北関係の様相を色濃く帯びていた。多くの途上国が債務危機に見舞われるなか、中国でも経済安全保障に対する危機感が高まり、日本経済に対する過剰な依存を警戒するようになった。ここに光華寮問題に代表される台湾問題も浮上したことで中国の対日不満はさらに高まり、その結果1980年代半ばに「歴史上最良」と言われた日中関係も急速にクールダウンすることとなった。本研究は日中関係史研究に「経済安全保障」概念を用いた初めての取り組みである。

上記のように本研究では当初安全保障、通商、台湾問題に関連する三つの事例を選定して事例研究を行う予定であったが、資料調査中に1978年尖閣漁船事件を解明する手がかりとなる一次資料が見つかったため、研究計画を一部調整し、台湾問題の代わりに1978年尖閣漁船事件を事例研究の対象とした。比較的小さな事例ではあるが、同事例研究を通じて中国の政治権力構造が政策決定に影響を及ぼすメカニズムの一つの断面を解明することができたと思う。

本研究が研究対象とした三つの時期の中で、第2段階（1976～1978年）と第3段階（1980年代）に関する研究成果の一部はすでに学会発表や査読付き論文の形で公刊している。第1段階（1969～1972年）に関する研究成果の一部も学会発表の形で発表した。今後さらに精査を重ね、成果の一部を学術論文にまとめて査読付きジャーナルに公刊する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 俞敏浩	4. 巻 197
2. 論文標題 1978年尖閣漁船事件の研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 74-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 俞敏浩	4. 巻 63
2. 論文標題 全球治理中的日本、中国与東亞国際関係	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 全球政治評論(台湾中興大学国際政治研究所)	6. 最初と最後の頁 29-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 俞敏浩	4. 巻 92
2. 論文標題 1980年代以降の日中経済関係に対する再考察 経済安全保障の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 韓日経商論集	6. 最初と最後の頁 57-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 6件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 俞敏浩
2. 発表標題 デタントと中国外交の転換ー1972-1974
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 俞敏浩
2. 発表標題 建設的な日中関係の構築に向けて 1980年代の経験と教訓
3. 学会等名 早稲田大学 復旦大学ワークショップ「日中関係における戦略的チャンスと挑戦」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 俞敏浩
2. 発表標題 北東アジア地域協力に対する日本社会の認識
3. 学会等名 2019瀟湘フォーラム「北東アジア文明と調和の構築」(湖南師範大学)(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 俞敏浩
2. 発表標題 1978年尖閣漁船事件
3. 学会等名 アジア政経学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 俞敏浩
2. 発表標題 戦後日本における地域研究の発展
3. 学会等名 上海外国語大学(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 俞敏浩
2. 発表標題 2000年代以後の日本における日中関係研究
3. 学会等名 上海大学2018年人文社会科学国際青年学者フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 俞敏浩
2. 発表標題 Reconstruction of Sino-Japanese Relations in the Context of Regional Economic Integration
3. 学会等名 The 2022 International Forum on Regional Cooperation of China, Japan and South Korea& The 19th Northeast Asia Management and Economics Joint Conference（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 俞敏浩
2. 発表標題 Structural Changes and Prospects for Sino-Japanese Economic Relations since the 1980s
3. 学会等名 The 2021 International Forum on Regional Cooperation of China, Japan and South Korea & The 18th Northeast Asia Management and Economics Joint Conference（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<a href="https://www.nucba.ac.jp/global/faculty/yu_minhao.html">https://www.nucba.ac.jp/global/faculty/yu_minhao.html</a>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------